

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月13日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 深山智房 TEL (03) 6415-6100

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,780	6.3	292	△12.0	259	△12.5	45	△73.0
19年12月期第1四半期	1,675	28.0	332	△3.9	296	△14.8	166	△17.8
19年12月期	6,742		943		812		371	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	386	95	386	05
19年12月期第1四半期	1,437	44	1,424	78
19年12月期	3,195	82	3,177	52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	5,603		3,378		59.2		28,524	08
19年12月期第1四半期	5,574		3,404		59.2		28,506	31
19年12月期	5,775		3,661		61.7		30,647	27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	111		△141		△197		2,114	
19年12月期第1四半期	125		△115		△417		2,226	
19年12月期	783		△693		△440		2,345	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	—	—	2,180	00	2,180 00
20年12月期	—	—	—	—	1,600 00
20年12月期(予想)	—	—	1,600	00	

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,817	13.1	446	△19.2	434	△25.7	199	△35.1	1,715	54
通期	8,062	19.6	1,096	16.2	1,083	33.4	530	430	4,561	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無： 無
- (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,321	6.5	299	1.2	321	△2.7	158	△24.7
19年12月期第1四半期	1,240	13.1	296	△5.4	330	5.6	209	11.4
19年12月期	5,129		1,103		1,118		670	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	1,358	72
19年12月期第1四半期	1,813	78
19年12月期	5,773	15

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	5,371		3,628		67.6	31,196	15	
19年12月期第1四半期	4,906		3,258		66.4	28,151	17	
19年12月期	5,386		3,726		69.2	32,039	56	

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

- (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,701	6.8	509	△9.9	526	△14.0	311	△17.9	2,674	96
通期	5,594	9.1	1,067	△3.3	1,101	△1.5	652	△2.7	5,608	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格および鋼材をはじめとする原材料価格の高騰などにより、企業業績の改善に足跡が見られ、個人消費もおおむね横ばいで推移するなど、景気は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業が属するインターネットサービス市場は、利用の普及による、お客さまの利用ニーズの高度化・多様化、インターネットセキュリティに対する意識の向上が進んでいます。

このような事業環境の中、当社グループは「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、ホスティングサービス事業においては、お客さまの利用ニーズの高度化に対応するため、専用ホスティングサービスの上位プラン「システム運用代行サービス」（マネージドホスティングサービス）の提供を開始しました。セキュリティサービス事業においては、欧州・日本・米国に続いて、平成20年2月に中国上海市に子会社を設立し、自社ブランド「グローバルサイン」の電子認証サービスを世界に向けて販売する体制を拡充しました。その他サービス事業においては、ホームページ制作サービス・電子カタログサービス、スピード翻訳サービスを事業の柱として展開しました。

なお、当四半期に特別損失としてデリバティブ解約違約金82,206千円を計上しています。当社は、ホスティングサービス原価のうち米国から提供を受ける原価の為替リスク（ドル高リスク）をヘッジするためにデリバティブ通貨スワップ取引を組んでおりましたが、昨年後半からの急激なドル安の進行による評価損の拡大に歯止めをかけるため、デリバティブ通貨スワップ取引を解約したことから発生しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は売上高1,780,039千円（前年同期比106.3%）、営業利益292,520千円（前年同期比88.0%）、経常利益259,225千円（前年同期比87.5%）、四半期純利益45,006千円（前年同期比27.0%）となりました。

（参考：連結四半期売上高・営業利益）

（単位：千円）	平成19年 第1四半期末	平成19年 第2四半期末	平成19年 第3四半期末	平成19年 第4四半期末	平成20年 第1四半期末
売上高	1,675,187	1,700,449	1,658,413	1,708,120	1,780,039
営業利益	332,483	220,063	212,771	178,014	292,520

事業別の概況は以下のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

ホスティングサービス市場全体がディスク容量の大容量化に向けて進むなかで、共用ホスティングサービス・仮想専用ホスティングサービス（VPS）・専用ホスティングサービスの各サービスにおいて、ディスク容量の増強・機能拡充を進めました。

また、近年増加している、ウェブアプリケーションの脆弱性を狙った情報漏えいなどのセキュリティ被害を防ぐため、専用ホスティングサービスのオプションとして、ウェブアプリケーション脆弱性診断サービス「ホームページセキュリティ診断」の提供を開始しました。

さらに、専用ホスティングサービスの上位プランとして、幅広いサービスラインナップを用意する「システム運用代行サービス」（マネージドホスティングサービス）（※1）の提供を開始しました。

こうした新規投資に加え、昨年からは開始した「Windowsコラボレーションホスティング」の開発にともなう減価償却コストが嵩んでいるものの、既存サービスの原価低減を進めました結果、当第1四半期連結会計期間のホスティングサービスの売上高は1,485,310千円（前年同期比107.2%）、営業利益340,212千円（前年同期比112.1%）、ホスティングサービス累計契約件数は約12万件（※2）となりました。

※1 「システム運用代行サービス」とは、お客さまに代わりroot権限（UNIX系OSの管理者権限、アクセス権の設定にかかわらず、すべてのファイルに無制限にアクセスすることが可能）を保有し、専用サーバーの運用・管理を請け負うサービスです。本サービスは、通常であれば、数百万円の初期費用と月々百数十万の月額費用がかかるシステム構築・運用管理コストの大幅な削減を実現します（「システム運用代行サービス」の初期費用50万円～100万円、月額費用20万円～50万円）。また、SaaSプラットフォームとして利用可能であるほか、アウトソースしたい作業項目をお客さまごとにカスタマイズする「システム運用フルアウトソーシングサービス」をはじめ、あらかじめ作業内容をパッケージ化した「監視/障害一次対応パッケージ」「設定作業代行パッケージ」「ホットスタンバイ管理パッケージ」など幅広いサービスラインナップを準備しています。

※2 当第1四半期より、契約件数の定義を変更しました。詳細は5ページをご覧ください。

(セキュリティサービス事業)

欧州・日本・米国に続いて、平成20年2月に中国上海市に子会社を設立し、自社ブランド「グローバルサイン」の電子認証サービスを世界に向けて販売する体制を拡充しました。

サービス面では、自社で「グローバルサイン」認証局の運営を行うサービスプロバイダーとして、世界初となるサービス「スキップ申込サービス」(※1)「ワンクリックSSL API」(※2)の提供を開始したほか、日本初となる2年及び3年の有効期間をもつ「複数年対応コードサイン証明書」を提供開始するなど、お客さまニーズにこたえる様々なサービス提供を行ってまいりました。

さらに、GMOインターネットグループとのシナジーを活かした、世界初のレジストラと認証局の連携によるSSLサーバ証明書発行サービス「お名前.com×グローバルサインSSLサーバ証明書サービス」(※3)の提供を開始いたしました。

一方、中長期成長を見据えて、自社ブランド「グローバルサイン」の知名度・認知度向上へ向けて、広告宣伝・販売促進に努め、世界最大市場である米国への積極的な投資を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は275,429千円(前年同期比95.3%)、営業損失は47,152千円となりました。

セキュリティサービスは、海外においては昨年1月中旬から、国内においては昨年7月から、提供サービスを「ジオトラスト」から自社ブランド「グローバルサイン」に切替えています。このため、セキュリティサービスの売上高は、ブランド切替にあたり、広告宣伝・販促活動を控えたことにより、一時的に抑制されました。しかし、ブランド切替後、順調に拡大基調をたどり、対前四半期比では121.2%となりました。

- ※1 「スキップ申込サービス」とは、認証局側で秘密鍵(公開鍵暗号方式で使用される一対の鍵の内、鍵所有者であることを証明するため一般に公開されない鍵。)とCSR(Certificate Signing Request<証明書署名要求>の略。秘密鍵と対となる公開鍵の情報が含まれ、これに認証局が電子署名を行うとサーバ証明書となる。)を生成して証明書を発行し、これを証明書の申請者(お客様)に安全に送り届けるというサービスです。従来のSSLサーバ証明書は、お客様側で秘密鍵とCSRの生成が必要でした。スキップ申込サービスは、お客様側での準備を不要(スキップ)にするサービスで、専門知識や事前にWebサーバーの準備が整っていなくても証明書の申請が可能といった利点があります。
- ※2 「ワンクリックSSL API」とは、ホスティング事業者などのサービス事業者が、自社サービスの作りこみによりCSR生成や鍵管理からサーバ証明書のインストールまでの一連のプロセスの全自動化を実現するサービスです。このサービスが実現することにより、ウェブサーバーの管理者(ホスティングのお客様)は、CSR生成・承認・インストールといった一連の作業が不要となります。また、認証局との認証プロセスも必要としないため、ウェブサーバーの管理操作だけで証明書の要求から発行までが可能となります。
- ※3 「お名前.com×グローバルサインSSLサーバ証明書サービス」とは、ドメインレジストラと認証局が認証プロセスの連携を行うことで、SSLサーバ証明書発行時に必要であった申請手続きの様々な手間を最小限に抑えられ、スピーディな発行が可能となったSSLサーバ証明書サービスです。

(その他サービス事業)

その他サービス事業においては、ホームページ制作サービス、電子カタログサービス、スピード翻訳サービスを事業の柱として展開しています。いずれのサービスも契約件数を増やし、着実に顧客層を広げています。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のその他サービスの売上高は19,298千円、営業利益913千円となりました。

参考：(ホスティングサービス売上高・契約累計数の推移)

当第1四半期において、契約件数の定義を変更しました。従来の契約件数には、テストアカウント等無償提供の件数が含まれておりましたが、有料提供件数のみで定義を変更しました。

その結果、従来より契約件数が、23,904件減少しています。

①ホスティングサービス契約累計数の推移(定義に基づいて遡って修正しております。)

	平成19年 第1四半期末	平成19年 第2四半期末	平成19年 第3四半期末	平成19年 第4四半期末	平成20年 第1四半期末
共用ホスティングサービス	54,029	54,909	55,718	56,139	56,918
仮想専用ホスティングサービス(VPS)	3,630	3,848	4,049	4,202	4,410
専用ホスティングサービス	3,352	3,563	3,712	3,841	4,025
OEM	54,929	53,727	53,175	53,134	53,132
計	115,940	116,047	116,654	117,316	118,485

(注)「Windowsコラボレーションホスティングサービス」の内、Exchangeサービスの契約件数は、1メールボックスの契約件数を共用ホスティングサービスに含めて表示しています。

②ホスティングサービス別売上高推移

(単位：千円)	平成19年 第1四半期末	平成19年 第2四半期末	平成19年 第3四半期末	平成19年 第4四半期末	平成20年 第1四半期末
共用ホスティングサービス	564,674	580,105	577,167	579,857	577,902
仮想専用ホスティングサービス(VPS)	161,221	166,364	176,131	178,357	183,791
専用ホスティングサービス	402,907	436,701	437,505	443,960	460,950
OEM	251,951	251,675	250,674	254,508	255,324
その他	5,072	12,913	4,723	5,772	7,340
計	1,385,826	1,447,760	1,446,203	1,462,456	1,485,310

③定義変更前ホスティングサービス契約累計数の推移

	平成19年 第1四半期末	平成19年 第2四半期末	平成19年 第3四半期末	平成19年 第4四半期末	平成20年 第1四半期末
共用ホスティングサービス	54,029	54,909	55,718	56,139	56,918
仮想専用ホスティングサービス(VPS)	3,630	3,848	4,049	4,202	4,410
専用ホスティングサービス	3,352	3,563	3,712	3,841	4,025
OEM	78,833	77,631	77,079	77,038	77,036
計	139,844	139,951	140,558	141,220	142,389

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ28,176千円増加し、5,603,044千円となりました。主な増加要因は、ホスティングサービス事業における基幹システムの開発によるソフトウェア及び設備投資による固定資産の増加によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ54,145千円増加し、2,224,494千円となりました。主な増加要因は、業績拡大に伴う前受金の増加、セキュリティサービス事業における業務システム開発及びサービス開発にかかる買掛金・未払金の増加によるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ25,968千円減少し、3,378,550千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払いによるものです。

④キャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末において営業活動の結果得られた資金は、111,242千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が175,494千円及びデリバティブ契約解約違約金82,206千円計上したものの、法人税等の支払額が266,295千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末において投資活動の結果支出した資金は141,069千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出83,121千円及び敷金・保証金37,883千円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末において財務活動の結果支出した資金は197,631千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6,000千円、配当金の支払191,631千円があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当四半期において、デリバティブ解約違約金の発生があったものの、売上・営業利益ともにほぼ計画どおりに進捗しており、平成20年2月14日に公表しました中間期及び通期業績予想に変更はありません。

ホスティングサービス事業については、お客さまの利用ニーズの高度化にこたえるため、専用ホスティングサービスの上位プランである「システム運用代行サービス」(マネージドホスティングサービス)を強化し、高付加価値化をすすめるほか、これまでの共用ホスティングサービス等については、原価低減・効率化を進め、営業利益の向上に努めます。

セキュリティサービス事業については、欧州・日本・米国・中国と構築している世界展開体制の更なる強化をすすめるほか、電子認証サービスの世界最大市場である米国での売上強化を図ります。

なお、中間期予想に対する進捗率は以下のとおりでございます。

(単位：百万円)	通期 (予想)	中間期 (予想) A	第1四半期 (実績) B	進捗率 (B/A*100) (%)
売上高	8,062	3,817	1,780	46.6
営業利益	1,096	446	292	65.5
経常利益	1,083	434	259	59.7
当期純利益	530	199	45	22.6

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,266,473		2,154,700		2,385,337	
2 売掛金		537,261		571,017		525,943	
3 その他		338,187		347,489		355,325	
貸倒引当金		△14,171		△21,616		△21,919	
流動資産合計		3,127,751	56.1	3,051,591	54.5	3,244,687	56.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 工具、器具及び備品		247,939		284,517		286,135	
(2) その他		686		5,864		610	
有形固定資産合計		248,626	4.5	290,381	5.2	286,745	5.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		290,563		488,321		446,346	
(2) のれん		1,290,479		1,062,187		1,083,792	
(3) その他		3,930		5,477		4,687	
無形固定資産合計		1,584,973	28.4	1,555,986	27.7	1,534,826	26.5
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		501,957		421,879		469,182	
(2) その他		111,559		283,205		239,605	
投資その他の資産合計		613,516	11.0	705,085	12.6	708,788	12.3
固定資産合計		2,447,116	43.9	2,551,453	45.5	2,530,360	43.8
資産合計		5,574,867	100.0	5,603,044	100.0	5,775,048	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		82,506		108,705		124,057	
2 未払金		403,591		479,628		183,286	
3 1年以内返済予定の長期借入金		12,000		24,000		24,000	
4 前受金		1,237,004		1,341,279		1,289,855	
5 未払法人税等		215,587		95,980		264,167	
6 役員賞与引当金		10,000		—		2,300	
7 その他		121,399		110,900		156,192	
流動負債合計		2,082,088	37.3	2,160,494	38.6	2,043,858	35.4
II 固定負債							
1 長期借入金		88,000		64,000		70,000	
2 その他		260		—		—	
固定負債合計		88,260	1.6	64,000	1.1	70,000	1.2
負債合計		2,170,349	38.9	2,224,494	39.7	2,113,858	36.6

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	902,065	16.2	906,050	16.2	906,050	15.7
2	資本剰余金	990,813	17.7	994,798	17.7	994,798	17.2
3	利益剰余金	1,393,031	25.0	1,389,100	24.8	1,597,650	27.7
	株主資本合計	3,285,909	58.9	3,289,949	58.7	3,498,499	60.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差 額金	—	—	△3,049	△0.0	△475	△0.0
2	繰延ヘッジ損益	18	0.0	—	—	—	—
3	為替換算調整勘定	13,961	0.3	30,735	0.5	66,561	1.1
	評価・換算差額等合計	13,980	0.3	27,685	0.5	66,085	1.1
III 少数株主持分		104,627	1.9	60,915	1.1	96,605	1.7
	純資産合計	3,404,518	61.1	3,378,550	60.3	3,661,189	63.4
	負債純資産合計	5,574,867	100.0	5,603,044	100.0	5,775,048	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,675,187	100.0	1,780,039	100.0	6,742,170	100.0
II 売上原価		626,907	37.4	731,736	41.1	2,773,108	41.1
売上総利益		1,048,280	62.6	1,048,302	58.9	3,969,061	58.9
III 販売費及び一般管理費	※1	715,796	42.8	755,781	42.5	3,025,729	44.9
営業利益		332,483	19.8	292,520	16.4	943,332	14.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,069		2,160		11,723	
2 その他		287	0.4	392	0.2	2,325	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,504		868		4,922	
2 創立費償却		—		—		1,192	
3 株式交付費		—		—		60	
4 M&A関連費用		—		—		1,601	
5 為替差損		40,996		34,911		137,108	
6 その他		975	2.5	67	2.0	99	2.2
経常利益		296,363	17.7	259,225	14.6	812,396	12.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		400		—		—	
2 投資有価証券売却益		42,903	2.6	—	—	42,903	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	803		606		955	
2 事務所移転費用		177		917		171	
3 投資有価証券評価損		—		—		9,388	
4 デリバティブ契約解約 違約金		—	0.1	82,206	4.7	—	0.1
税金等調整前四半期 (当期)純利益		338,686	20.2	175,494	9.9	844,783	12.5
法人税、住民税及び 事業税		187,602		102,286		527,858	
法人税等調整額		△18,791	10.1	29,884	7.4	△42,579	7.2
少数株主利益(△) 又は損失		△3,477	△0.2	1,683	0.0	11,512	0.2
四半期(当期)純利益		166,398	9.9	45,006	2.5	371,017	5.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△252,356	△252,356
四半期純利益			166,398	166,398
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△85,958	△85,958
平成19年3月31日 残高(千円)	902,065	990,813	1,393,031	3,285,909

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
第1四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△252,356
四半期純利益						166,398
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△270	△120	38,640	38,248	13,921	52,170
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△270	△120	38,640	38,248	13,921	△33,788
平成19年3月31日 残高(千円)	—	18	13,961	13,980	104,627	3,404,518

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△253,555	△253,555
四半期純利益			45,006	45,006
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△208,549	△208,549
平成20年3月31日 残高（千円）	906,050	994,798	1,389,100	3,289,949

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	△475	66,561	66,085	96,605	3,661,189
第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△253,555
四半期純利益					45,006
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△2,573	△35,825	△38,399	△35,690	△74,090
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,573	△35,825	△38,399	△35,690	△282,639
平成20年3月31日 残高（千円）	△3,049	30,735	27,685	60,915	3,378,550

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,985	3,985		7,970
剰余金の配当			△252,356	△252,356
当期純利益			371,017	371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	3,985	3,985	118,660	126,630
平成19年12月31日 残高(千円)	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,970
剰余金の配当						△252,356
当期純利益						371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△746	△139	91,239	90,353	5,898	96,252
連結会計年度中の変動額合計	△746	△139	91,239	90,353	5,898	222,882
平成19年12月31日 残高(千円)	△475	—	66,561	66,085	96,605	3,661,189

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		338,686	175,494	844,783
減価償却費		28,279	53,203	197,412
のれん償却額		70,040	51,664	280,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)		11,023	△303	18,771
受取利息		△7,069	△2,160	△11,723
支払利息		1,504	868	4,922
株式交付費		—	—	60
為替差損益(△は差益)		907	△44,965	47,420
固定資産除却損		803	606	955
投資有価証券売却益		△42,903	—	△42,903
投資有価証券評価損		—	—	9,388
デリバティブ契約解約違約金		—	82,206	—
売上債権の増加額		△80,332	△45,073	△69,014
前払費用の増減額(△は増加)		14,137	9,292	△8,028
その他流動資産の増減額(△は増加)		180	△31,304	23,969
長期前払費用の減少額		35,978	47,302	68,753
仕入債務の増減額(△は減少)		△23,655	△15,351	18,294
未払金の増減額(△は減少)		94,270	34,087	△13,932
前受金の増加額		56,793	51,424	109,644
その他流動負債の増加額		53,271	11,586	19,128
役員賞与引当金の減少額		△27,000	△2,300	△34,700
小計		524,917	376,279	1,464,005
利息及び配当金の受取額		7,069	2,151	11,669
利息の支払額		△1,511	△893	△4,914
法人税等の支払額		△405,049	△266,295	△687,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,426	111,242	783,589

		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△30,000	—	△32,500
投資有価証券の売却による収入		52,536	—	52,536
有形固定資産の取得による支出		△14,711	△14,498	△172,578
無形固定資産の取得による支出		△26,085	△68,623	△309,476
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		△1,768	△37,883	△2,461
長期貸付金の貸付による支出		—	—	△135,750
長期貸付金の返済による収入		—	7,096	4,834
子会社株式の取得による支出		△94,014	△25,569	△97,089
営業譲受による支出		—	△500	—
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,134	△141,069	△693,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△200,000	—	△200,000
長期借入金の返済による支出		—	△6,000	△6,000
株式の発行による収入		—	—	7,909
少数株主からの払込による収入		9,000	—	9,000
配当金の支払額		△226,823	△191,631	△251,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		△417,823	△197,631	△440,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39,350	△3,179	100,938
V 現金及び現金同等物の減少額		△368,181	△230,637	△249,316
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,594,654	2,345,337	2,594,654
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	2,226,473	2,114,700	2,345,337

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 H&S Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSin, Ltd. (平成19年2月に Cirtification Services Ltd. を社名変更いたしました。) GloboSign NV Global Web株式会社</p> <p>上記のうち、Global Web株式会社は、平成19年3月1日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>② _____</p>	<p>① 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign, Ltd. GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc.</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。</p>	<p>① すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオトラスト株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSin, Ltd. (平成19年2月に Cirtification Services Ltd. を社名変更いたしました。) GloboSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc.</p> <p>上記のうち、Global Web株式会社は、平成19年3月1日に、GlobalSign, Inc.は、平成19年7月1日に設立しそれぞれ連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったグービージャパン株式会社については平成19年12月20日に、H&S Japan株式会社については平成19年12月19日に清算終了し、連結子会社でなくなりました。 なお、当連結会計年度中に清算終了をしているため、当連結会計年度においては清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>② _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。 なお、当第1四半期業績に基づく、支給見込額は発生しないため、当第1四半期においては、役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>_____</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用して、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,677千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は資産総額の100分の5を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、168,225千円であります。</p>	

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益、四半期当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 _____	※1 _____
※2 有形固定資産の減価償却累計額 195,879千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 320,735千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 296,024千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 83,440千円 給与手当 206,869千円 減価償却費 7,972千円 のれん償却額 70,040千円 役員賞与引当金繰入 10,000千円 額	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 102,461千円 給与手当 235,637千円 減価償却費 7,811千円 のれん償却額 51,664千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 372,644千円 給与手当 782,548千円 減価償却費 35,309千円 のれん償却額 280,802千円 役員賞与引当金繰入額 2,300千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 388千円 建物 124千円 803千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 工具、器具及び備品 606千円 606千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 665千円 955千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,760	—	—	115,760
合計	115,760	—	—	115,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	116,310	—	—	116,310
合計	116,310	—	—	116,310
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,760	550	—	116,310
合計	115,760	550	—	116,310
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	利益剰余金	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,266,473千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,226,473千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,154,700千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,114,700千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,385,337千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,345,337千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,307</td> <td>31,307</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>8,981</td> <td>8,981</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	31,307	31,307	四半期末残高相当額	8,981	8,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,038</td> <td>3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,772</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>1,265</td> <td>1,265</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,038	3,038	減価償却累計額相当額	1,772	1,772	四半期末残高相当額	1,265	1,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,594</td> <td>17,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,260</td> <td>15,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,333</td> <td>2,333</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,594	17,594	減価償却累計額相当額	15,260	15,260	期末残高相当額	2,333	2,333
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	40,289	40,289																																				
減価償却累計額相当額	31,307	31,307																																				
四半期末残高相当額	8,981	8,981																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	3,038	3,038																																				
減価償却累計額相当額	1,772	1,772																																				
四半期末残高相当額	1,265	1,265																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	17,594	17,594																																				
減価償却累計額相当額	15,260	15,260																																				
期末残高相当額	2,333	2,333																																				
② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 8,011千円 1年超 1,305千円 合計 9,317千円	② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 1,040千円 1年超 265千円 合計 1,305千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,976千円 1年超 529千円 合計 2,505千円																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,767千円 減価償却費相当額 2,657千円 支払利息相当額 63千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,216千円 減価償却費相当額 1,067千円 支払利息相当額 16千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,688千円 減価償却費相当額 9,305千円 支払利息相当額 172千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国株式	30,000
合 計	40,000

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,112
非上場外国株式	24,857
子会社株式	14,324
合 計	42,294

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,112
非上場外国株式	29,197
合 計	32,309

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,388千円(その他有価証券で時価のない非上場株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ取引	188,700	140,642	△48,057

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

I. パーチェス法関係

平成20年3月、レカム株式会社よりホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業 レカム株式会社の「RET'S NET」事業
事業内容 ホスティングサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(3) 企業結合後の名称

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

被取得事業である「RET'S NET」事業は、日本国内においてホスティングサービスを提供しており、日本国内におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤強化に繋がり、当社及び連結業績の向上に資すると判断し、譲受けを行いました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲受資産、負債の項目及び内容

今回の事業譲受けに伴い、引き継ぐ資産及び負債はございません。

(2) 譲受価格

50,000千円

(3) 事業の譲受日

平成20年3月31日

(4) のれんの計上額及び発生原因

事業の譲受けにより引き継ぐ資産及び負債がないため、譲受価格を全額のれんとして計上いたしました。

(5) のれんの償却方法及び期間

5年間の均等償却

3. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理の方法

(1) 条件付取得対価の内容

レカム株式会社より引き継ぐ顧客状況により、最大10,000千円の支払をすることとしております。

(2) 当連結会計年度以降の会計処理方法

全額をのれんとして認識し、5年間で均等償却をいたします。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,385,826	288,932	428	1,675,187	—	1,675,187
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,066	13,013	—	14,080	(14,080)	—
計	1,386,893	301,946	428	1,689,268	(14,080)	1,675,187
営業費用	1,083,359	271,105	2,467	1,356,931	(14,226)	1,342,704
営業損益	303,534	30,841	(2,038)	332,337	146	332,483

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,485,310	275,429	19,298	1,780,039	—	1,780,039
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,034	11,354	3,339	16,729	(16,729)	—
計	1,487,345	286,784	22,638	1,796,768	(16,729)	1,780,039
営業費用	1,147,133	333,936	21,725	1,502,795	(15,276)	1,487,518
営業損益	340,212	(47,152)	913	293,972	(1,452)	292,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,742,247	974,099	25,823	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,914	50,445	8,381	69,741	(69,741)	—
計	5,753,162	1,024,544	34,204	6,811,911	(69,741)	6,742,170
営業費用	4,587,501	1,235,986	54,513	5,878,001	(79,163)	5,798,837
営業損益	1,165,660	(211,441)	(20,309)	933,909	(9,422)	943,332

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が11,397千円、セキュリティサービス事業が1,221千円、その他サービス事業が58千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,482,239	53,093	139,854	1,675,187	—	1,675,187
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,389	2	—	7,392	(7,392)	—
計	1,489,628	53,096	139,854	1,682,579	(7,392)	1,675,187
営業費用	1,133,662	55,522	160,825	1,350,011	(7,306)	1,342,704
営業損益	355,965	(2,425)	(20,970)	332,568	(85)	332,483

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

欧州……英国、ベルギー国

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,636,235	65,921	77,881	1,780,039	—	1,780,039
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,266	3	43,060	64,329	(64,329)	—
計	1,657,502	65,925	120,941	1,844,369	(64,329)	1,780,039
営業費用	1,286,140	81,221	184,809	1,552,170	(64,651)	1,487,518
営業損益	371,362	(15,296)	(63,867)	292,198	322	292,520

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

欧州……英国、ベルギー国

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,097,264	242,292	402,613	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,662	117	64,966	118,746	(118,746)	—
計	6,150,927	242,409	467,580	6,860,916	(118,746)	6,742,170
営業費用	4,937,236	280,031	698,966	5,916,234	(117,397)	5,798,837
営業損益	1,213,691	(37,622)	(231,386)	944,682	(1,349)	943,332

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

欧州……英国、ベルギー国

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 28,506円31銭	1株当たり純資産額 28,524円08銭	1株当たり純資産額 30,647円27銭
1株当たり四半期純利益 1,437円44銭	1株当たり四半期純利益 386円95銭	1株当たり当期純利益 3,195円82銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,424円78銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 386円05銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,177円52銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	166,398	45,006	371,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	166,398	45,006	371,017
普通株式の期中平均株式数(株)	115,760	116,310	116,094
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,028	273	668
(うち新株予約権)	(1,028)	(273)	(668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	979,885		1,490,482		1,564,217		
2 売掛金		325,741		345,059		320,546		
3 関係会社短期貸付金		—		9,000		3,000		
4 その他		122,253		120,686		155,101		
貸倒引当金		△287		△516		△479		
流動資産合計		1,427,592	29.1	1,964,712	36.6	2,042,385	37.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2	225,301	4.6	240,380	4.5	246,462	4.6	
2 無形固定資産		365,679	7.4	436,708	8.1	358,819	6.7	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		40,000		25,468		29,809		
(2) 関係会社株式		839,470		814,470		814,470		
(3) 関係会社長期貸付金		1,950,000		1,700,000		1,700,000		
(4) 役員・従業員長期貸付金		—		123,818		130,915		
(5) 敷金・保証金		50,605		50,605		50,735		
(6) 保険積立金		7,631		8,721		7,631		
(7) その他		—		6,199		5,187		
投資その他の資産合計		2,887,708	58.9	2,729,284	50.8	2,738,749	50.8	
固定資産合計		3,478,688	70.9	3,406,372	63.4	3,344,031	62.1	
資産合計		4,906,280	100.0	5,371,085	100.0	5,386,417	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		60,544		60,755		67,308		
2 未払金		292,877		435,383		182,897		
3 1年以内返済予定の長期借入金		7,200		14,400		14,400		
4 前受金		1,020,249		1,069,275		1,046,956		
5 未払法人税等		110,089		49,476		203,782		
6 役員賞与引当金		10,000		—		—		
7 デリバティブ債務		—		—		48,057		
8 その他	※4	93,479		74,969		54,493		
流動負債合計		1,594,440	32.5	1,704,261	31.7	1,617,896	30.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		52,800		38,400		42,000		
2 繰延税金負債		260		—		—		
固定負債合計		53,060	1.1	38,400	0.7	42,000	0.8	
負債合計		1,647,501	33.6	1,742,661	32.4	1,659,896	30.8	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		902,065	18.4	906,050	16.9	906,050	16.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		990,813		994,798		994,798	
資本剰余金合計		990,813	20.2	994,798	18.5	994,798	18.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300		300		300	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,683		379		759	
別途積立金		400		400		400	
繰越利益剰余金		1,362,497		1,729,544		1,824,688	
利益剰余金合計		1,365,881	27.8	1,730,624	32.2	1,826,147	33.9
株主資本合計		3,258,760	66.4	3,631,473	67.6	3,726,996	69.2
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		18	0.0	—	—	—	—
2 その他有価証券評価 差額金		—	—	△3,049	△0.0	△475	△0.0
評価・換算差額等合計		18	0.0	△3,049	△0.0	△475	△0.0
純資産合計		3,258,779	66.4	3,628,424	67.6	3,726,520	69.2
負債純資産合計		4,906,280	100.0	5,371,085	100.0	5,386,417	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,240,615	100.0		1,321,627	100.0		5,129,457	100.0
II 売上原価	※1		544,592	43.9		627,245	47.5		2,419,599	47.2
売上総利益			696,022	56.1		694,381	52.5		2,709,858	52.8
III 販売費及び一般管理費	※1		399,870	32.2		394,738	29.8		1,606,148	31.3
営業利益			296,152	23.9		299,643	22.7		1,103,709	21.5
IV 営業外収益	※2		35,641	2.9		47,897	3.6		69,764	1.4
V 営業外費用	※3		947	0.1		25,546	1.9		54,616	1.1
経常利益			330,846	26.7		321,994	24.4		1,118,857	21.8
VI 特別利益	※4		666	0.0		—	—		—	—
VII 特別損失	※5		34	0.0		82,215	6.2		10,534	0.2
税引前四半期(当期)純利益			331,478	26.7		239,778	18.2		1,108,323	21.6
法人税、住民税及び 事業税		111,958			55,284			456,057		
法人税等調整額		9,556	121,514	9.8	26,461	81,745	6.2	△17,963	438,093	8.5
四半期(当期)純利益			209,963	16.9		158,032	12.0		670,229	13.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
第1四半期会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し					△1,185		1,185	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
四半期純利益							209,963	209,963	209,963
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)									
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,185	—	△41,207	△42,393	△42,393
平成19年3月31日 残高(千円)	902,065	990,813	990,813	300	2,683	400	1,362,497	1,365,881	3,258,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	139	139	3,301,293
第1四半期会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△252,356
四半期純利益			209,963
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	△120	△120	△120
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△120	△120	△42,514
平成19年3月31日 残高(千円)	18	18	3,258,779

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高(千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996
第1四半期会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し					△379		379	—	—
剰余金の配当							△253,555	△253,555	△253,555
四半期純利益							158,032	158,032	158,032
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)									
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△379	—	△95,143	△95,522	△95,522
平成20年3月31日 残高(千円)	906,050	994,798	994,798	300	379	400	1,729,544	1,730,624	3,631,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	△475	△475	3,726,520
第1四半期会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△253,555
四半期純利益			158,032
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	△2,573	△2,573	△2,573
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△2,573	△2,573	△98,096
平成20年3月31日 残高(千円)	△3,049	△3,049	3,628,424

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,985	3,985	3,985					—	7,970
特別償却準備金の取崩し					△3,109		3,109	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
当期純利益							670,229	670,229	670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	3,985	3,985	3,985	—	△3,109	—	420,982	417,873	425,843
平成19年12月31日 残高(千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	139	—	139	3,301,293
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,970
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△252,356
当期純利益				670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△139	△475	△615	△615
事業年度中の変動額合計(千円)	△139	△475	△615	425,227
平成19年12月31日 残高(千円)	—	△475	△475	3,726,520

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期業績に基づいた支給見込額を計上しております。 なお、当第1四半期業績に基づく、支給見込額は発生しないため、当第1四半期においては、役員賞与引当金は計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	—————	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
8 その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,300千円減少しております。</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当第1四半期会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益、四半期当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 _____	※1 _____
※2 有形固定資産の減価償却累計額 157,602千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 269,551千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 246,253千円
3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 日本ジオトラスト㈱ 40,000千円	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン㈱ 35,200千円	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの 借入金に対して債務保証を行っております。 グローバルサイン㈱ 37,600千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 の上、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 14,495千円 無形固定資産 16,455千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 23,465千円 無形固定資産 21,577千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 104,260千円 無形固定資産 88,049千円
※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 8,422千円 受取配当金 26,040千円 為替差益 1,175千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 7,806千円 受取配当金 40,063千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 34,603千円 受取配当金 26,040千円 経営指導料 8,100千円
※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 347千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 326千円 為替差損 25,199千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 支払利息 1,410千円 為替差損 51,544千円
※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 666千円	※4 _____	※4 _____
※5 特別損失は次のとおりであります。 固定資産除却損 34千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。	※5 特別損失は次のとおりであります。 固定資産除却損 9千円 デリバティブ取引 82,206千円 解約違約金 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。	※5 特別損失は次のとおりであります。 固定資産除却損 159千円 投資有価証券評価損 9,388千円 関係会社株式整理損 986千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)、当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,307</td> <td>31,307</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>8,981</td> <td>8,981</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	31,307	31,307	四半期末残高相当額	8,981	8,981	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,038</td> <td>3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,772</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>1,265</td> <td>1,265</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,038	3,038	減価償却累計額相当額	1,772	1,772	四半期末残高相当額	1,265	1,265	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,594</td> <td>17,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,260</td> <td>15,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,333</td> <td>2,333</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,594	17,594	減価償却累計額相当額	15,260	15,260	期末残高相当額	2,333	2,333
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	40,289	40,289																																				
減価償却累計額相当額	31,307	31,307																																				
四半期末残高相当額	8,981	8,981																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	3,038	3,038																																				
減価償却累計額相当額	1,772	1,772																																				
四半期末残高相当額	1,265	1,265																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	17,594	17,594																																				
減価償却累計額相当額	15,260	15,260																																				
期末残高相当額	2,333	2,333																																				
<p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,011千円	1年超	1,305千円	合計	9,317千円	<p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,305千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,040千円	1年超	265千円	合計	1,305千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,976千円	1年超	529千円	合計	2,505千円																		
1年以内	8,011千円																																					
1年超	1,305千円																																					
合計	9,317千円																																					
1年以内	1,040千円																																					
1年超	265千円																																					
合計	1,305千円																																					
1年以内	1,976千円																																					
1年超	529千円																																					
合計	2,505千円																																					
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,767千円	減価償却費相当額	2,657千円	支払利息相当額	63千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,067千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,216千円	減価償却費相当額	1,067千円	支払利息相当額	16千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>172千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,688千円	減価償却費相当額	9,305千円	支払利息相当額	172千円																		
支払リース料	2,767千円																																					
減価償却費相当額	2,657千円																																					
支払利息相当額	63千円																																					
支払リース料	1,216千円																																					
減価償却費相当額	1,067千円																																					
支払利息相当額	16千円																																					
支払リース料	9,688千円																																					
減価償却費相当額	9,305千円																																					
支払利息相当額	172千円																																					
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第1四半期会計期間末(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 28,151円17銭	1株当たり純資産額 31,196円15銭	1株当たり純資産額 32,039円56銭
1株当たり四半期純利益 1,813円78銭	1株当たり四半期純利益 1,358円72銭	1株当たり当期純利益 5,773円15銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,797円81銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,355円54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,740円09銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	209,963	158,032	670,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	209,963	158,032	670,229
普通株式の期中平均株式数(株)	115,760	116,310	116,094
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,028	273	668
(うち新株予約権)	(1,028)	(273)	(668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。